

# 日本共産党 高槻市議員団 市政資料

一般質問 中村 れい子

中村れい子議員は12月議会で、市政運営の考え方・まちづくり、交通体系・災害対応・国民健康保険について質問をしました。

## 市政運営について

中村議員は「市の今後の計画の中で、財政の厳しさ、民営化の推進、手数料などの市民負担を増やすことが言われています。しかし、この間厳しさはあっても、借金を大きく減らし、基金は少しですが増やしている」としました。

## 民営化についての考え方

中村議員は公民の適正な役割と言われているが、利益優先の民間事業に任せてはいけない事業があるとし、「災害時にその役割が果たせなければいけない。また、保育所の保育料は収入に応じて高槻市が決めるため、公立も民間も同じですが、民間園は他の費用での負担もある。」とし、公が果たす役割、事業について市の考えを聞きました。

市は「事業自体の必要性や公民の役割の検証を行い、市が直接実施すべき事業であるかを見極めながら民間委託等の推進などにより、組織や業務のスリム化を図っていききたい、また検討にあたっては、民間がサービスを提供可能な分野であるか、市が責任を持って指導、監督できるのか、市民生活への影響などを考えて判断していききたい」と答えました。

中村議員は「民間事業がサービス提供可能でも市が直接事業をしなければいけないことはあるとし、市が民間と同じように効率化を言うと、今回のような災害時に、市民によりそった対応はできなくなる」と指摘しました。

## 水道事業は市直営で

国が水道事業への民間事業者の参入を可能にするのは大きな問題です。一度民営化したところでも、『すべて

発行/  
日本共産党  
高槻市議員団  
高槻桃園町2-1  
電話  
072-674-7230  
FAX  
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686  
宮本雄一郎 ☎695-1900  
きよた純子 ☎676-5068  
出町ゆかり ☎655-8513

## 国民健康保険料および介護保険料の災害減免の状況

の人に水の提供を』という考え方に基づいて「透明性・責任・包括性」という原則で、民間から再び公営にした地域も260件を超えており、水道水の供給は安全面、料金の両方から考えなければいけないとしました。

市は2018年11月16日現在の国民健康保険料および介護保険料の状況を発表しました。

その中で「国民健康保険運営協議会の意見をふまえて、次年度以降について適正に対応していきたい」ということが12月議会に出されました。

しかし市の要綱では災害時の減免について、減免の要件、減免する保険料、減免期間を具体的に規定しています。被害の程度の判定は、り災証明で行うとあり、一部損壊で保険料の2分の1相当額の減免、期間は該当する年度末まで、及び翌年度の保険料を減免すると記載しています。

中村議員は「今年度減免を受けた方は来年度も減免があると思っています。制度を変更するときは現在受けている場合は、変更の対象にしないというのがルールです。

来年度も一部損壊での減免を継続するべき」と強く訴えました。

(1)り災証明書発行件数(2018年11月16日現在)

	全壊	半壊	一部損壊	計
発行件数	15	301	28,009	28,325

(2)災害減免受付件数(2018年11月16日現在)

	全壊	半壊	一部損壊	計
国民健康保険料	3	86	6,187	6,276
介護保険料	12	159	13,908	14,079

※り災証明書が発行されても、災害減免を申請されていない方もおられます。まだの方は是非申請してください。



一般質問

きよた 純子

街かどデイハウスについて

きよた議員は、街かどデイハウスの役割と介護予防について質問しました。街かどデイハウスへ1事業所につき年間300万円を限度とする補助金がありました。しかし、2017年度は200万円、2018年度は100万円、そして来年度の補助金はなくなり、廃止となります。この間、関係者や利用者みなさんが声をあげ、補助金廃止に反対する署名なども取り組まれています。

介護予防の人数が増えても委託料は減

きよた議員は「街かどデイハウスには補助金と介護予防の委託料が出ており、市は補助金を廃止する代わりに介護予防の『ますます元気体操』の実施人数を増やせば、委託料は増えるので問題はない」としてきました。しかし、介護予防の人数が増えたにもかかわらず、介護予防事業の委託料は前年度に比べて減っています。市が考えている方策を具体的に示してほしい」と質問しました。

市は「2019年度から補助金を廃止することから、事業実施時間帯や事業内容の工夫により、今後、介護予防事業への参加者数が増加すると考えています」と答弁しました。

街かどデイハウスの意義と介護予防

きよた議員は「介護予防事業の2019年度の委託料を市は約4700万円と試算されていましたが、実際は約2170万円、倍以上の開きがあります。新たな制度設計をし、補助金を見直すべき」と訴え、「街かどデイハウスには、自分の趣味などやりたいことを目的にいられています。介護予防に興味がない人も、街かどデイハウスの事業をするなかで、介護予防に取り組めるようになります。地域とのつながりが持て、孤立化防止にもなります。まさに介護予防にとって必要なもの」としました。



高齢者の見守りについて

高槻市は高齢者のみの世帯が増加し、1人暮らしは27・8%、高齢者夫婦のみは35・5%、高齢者世帯の6割以上が高齢者のみの世帯です。

きよた議員は、昨年11月に病死した妻の後を追うように自殺をされたことを例示し「これまでにない、高齢者の見守りが必要」と訴え、「現在1人暮らしに限られている熱感知センサーを2人暮らしでも、それぞれの状態に応じて認めるべき」と強く要望しました。

12月議会 意見書

日本共産党市会議員団が「教職員の長時間労働の解消を求める意見書」を提出し、全員一致で採択されました。(原文を掲載します)

教職員の長時間労働が社会問題となっている。教職員の健康悪化と同時に、教育条件の低下につながる放置できない問題である。厚生労働省の今年の「過労死白書」でも、過重労働防止に必要な取り組みとして、教職員の78・5%が「教員の増員」を挙げている。また、全国の教育委員会も、定数改善を要望している。

教職員の長時間労働は、学校週6日制から、週5日制に移行した際に、土曜日の授業が平日に回されたことが背景にある。それに対し、国は十分な教職員の配置を行ったとは言えず、これでは勤務時間内に仕事は終わらず、膨大な残業は必至である。

したがって国に対し、必要な小中学校の教職員を十分配置し、教職員の長時間労働を解消することを求める。

昨年8月から市バス無料乗車券がIC化されました。8月1日～10月31日の利用状況が出されました。

1 交付実績

券種	対象者数	交付人数	交付率
高齢者無料乗車券	70,083人	56,959人	81.3%
障がい者無料乗車券	18,444人	13,886人	75.3%

2 利用実績

券種	利用人数	利用率	利用回数		1人平均 /週
			昼間	昼間以外	
高齢者無料乗車券	41,377人	72.6%	773,021回	665,551回	1.9回
障がい者無料乗車券	8,749人	63.0%	148,596回	227,423回	2.1回